

2024年3月期基準(2023年8月1日版)

日本IPO実務検定協会公認

財務報告実務検定 開示様式理解編

計算問題 対策問題集

EY新日本有限責任監査法人 編著

有報から決算短信まで（連結もカバー）
ディスクロージャーの計算構造を網羅



リンケージ・パブリッシング

LINKAGE

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用することは、著作者・出版社への権利侵害となり、著作権法上の例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いにおいては以下の点にご注意ください。

- ・ 本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- ・ 本書の一部または全部を、データの種類（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）の如何にかかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）する事を禁じます。

■ はじめに

財務内容等の開示が法令等で義務付けられている上場企業の経理・財務部（会社によっては経営企画、IR 部門等）においては、財務報告（ディスクロージャー、開示）のスキルを持った人材の確保が必要不可欠ですが、財務報告のルールは複雑かつ難解であり、それを身に付けるのは容易ではありません。

財務報告においては、開示府令や証券取引所の上場規程といった法令等の知識に加え、有価証券報告書等の財務報告書類の構造理解やそこにどのような数字を入れるかといった「計算スキル」が求められます。そのすべてをカバーしているのが財務報告実務検定・開示様式理解編ですが、本書は、このうち「計算スキル」の方を重点的にマスターしていただくとともに、財務報告実務検定・開示様式理解編の計算問題（総合問題）を解けるようになることを目的に企画されたものです。

本書が最も力を注いだのが、計算のロジック及び構造を解明し、理解していただくという点です。各問題ごとに用意された財務報告資料のブランクに入る数字を考え、解説を読んでいただくことで、「なぜそこにその数字が入るのか」「その数字の持つ意味は何か」「その数字は財務報告書類の他の部分とどういうつながりを持つのか」といったことが立体的に理解できるように作られています。また、解説や随所に盛り込まれたコラムには、tips が豊富に盛り込まれており、これらは、日々の実務においても参考になるはずです。

財務報告実務検定・開示様式理解編を受験される方のみならず、ディスクロージャー実務に関わる多くの方に本書を手にとっていただき、ディスクロージャースキル向上にお役立ていただければ、これに勝る喜びはありません。

最後に、本書の執筆にご尽力いただいた EY 新日本有限責任監査法人の皆様、また、本書の出版の機会を与您にいただくとともに編集をご担当いただいたリンテージ・パブリッシングの岩村信寿様に感謝の意を表します。

一般社団法人日本 IPO 実務検定協会 財務報告実務検定事務局

■ 執筆にあたって

本書は、財務報告実務検定・開示様式理解編を受験する方々が多忙な日々の中で、総合問題への対策を行う際に、習熟度に沿って学習できるように難易度を付け解説した想定問題集となっています。また、財務報告実務検定・開示様式理解編の受験対策のみならず財務報告の実務においても、財務報告書類の構造を理解したい場合に役立つ構成にしています。

上場企業の経理、財務、IR 担当者やこれらの職種を志す方々にとって、「ディスクロージャー」「開示」とも言われる財務報告の知識は欠かせません。また、昨今の財務報告に関連する法令等の改正や決算早期化の流れの中で、適切な財務報告を行うためには、計算ロジック及び計算構造の的確な理解が必要不可欠なものとなっています。

そのため、本書においては、財務報告実務検定・開示様式理解編で出題される総合問題対策のほか、財務報告書類を作成する実務でも役立つ計算ロジック及び計算構造を理解できる構成になっています。さらに、総合問題やコラムの中に、財務報告実務担当者が実務において財務報告書類を作るために必要な実践的なノウハウも織り込みました。

財務報告実務の現場に携わる方々、また財務経理関連の職種を志す方々にとって、本書が財務報告実務検定・開示様式理解編の受験に向けた学習の一助となれば幸いです。

最後に本書の発刊にあたりお世話になりました日本 IPO 実務検定協会及びリネージュ・パブリッシングの編集担当諸氏に心から御礼申し上げます。

2023 年 7 月

執筆者一同

本書の使い方

本書は、有価証券報告書・四半期報告書（金商法）、事業報告（会社法）、決算短信・四半期決算短信（適時開示）のすべての財務報告書類をカバーしていますが、これらの書類には共通する部分も多いため、基本的には他の財務報告書類のベースとなっている有価証券報告書を中心に構成しています。それ以外の書類については、有価証券報告書と異なる独特の論点を取り上げ、「有価証券報告書との関連性・違い」を明らかにしています。

本書の構成は以下のとおりとなっております。

第2問	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding: 2px;">I 有価証券報告書</td> <td style="width: 20%; text-align: center; padding: 2px;">難易度 ★★★ 普</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; padding: 5px;">関係会社の状況</td> </tr> </table>	I 有価証券報告書	難易度 ★★★ 普	関係会社の状況		<p>問題の難易度を「易、普、難」の三段階で表示しています。</p>																																	
I 有価証券報告書	難易度 ★★★ 普																																						
関係会社の状況																																							
<p>以下の資料に基づいて、提出会社の有価証券報告書の【関係会社の状況】に關する各小問に答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下を切り捨てて解答すること。また、百万円未満の金額等、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。</p> <p>〔資料1〕 関係会社の状況（一部抜粋）</p> <p>4 【関係会社の状況】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">名称</th> <th style="width: 15%;">住所</th> <th style="width: 10%;">資本金 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">主要な事業の内容</th> <th style="width: 15%;">議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)</th> <th style="width: 35%;">関係内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>() 〔注〕3</td> <td>静岡県三島市</td> <td>5,000</td> <td>産業機械</td> <td>100</td> <td>当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり</td> </tr> <tr> <td>() 〔注〕3</td> <td>アメリカ カリフォルニア州</td> <td>3,000 (30百万 US\$)</td> <td>産業機械</td> <td>100 〔100〕</td> <td>当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり</td> </tr> <tr> <td>() 〔注〕3</td> <td>長野県諏訪市</td> <td>3,000</td> <td>電子部品</td> <td>100</td> <td>当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり</td> </tr> <tr> <td>() 〔注〕3, 4, 5</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>3,454</td> <td>電子部品 販売</td> <td>60</td> <td>なし 役員の兼任あり</td> </tr> <tr> <td>() 〔注〕3</td> <td>愛知県名古屋 市</td> <td>2,000</td> <td>その他</td> <td>100</td> <td>不動産の賃貸 役員の兼任あり</td> </tr> </tbody> </table>			名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容	() 〔注〕3	静岡県三島市	5,000	産業機械	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり	() 〔注〕3	アメリカ カリフォルニア州	3,000 (30百万 US\$)	産業機械	100 〔100〕	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり	() 〔注〕3	長野県諏訪市	3,000	電子部品	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり	() 〔注〕3, 4, 5	神奈川県横浜市	3,454	電子部品 販売	60	なし 役員の兼任あり	() 〔注〕3	愛知県名古屋 市	2,000	その他	100	不動産の賃貸 役員の兼任あり	<p>問題には、必ず資料が付いています。資料は有価証券報告書など財務報告書類からの抜粋になります。</p>
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容																																		
() 〔注〕3	静岡県三島市	5,000	産業機械	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり																																		
() 〔注〕3	アメリカ カリフォルニア州	3,000 (30百万 US\$)	産業機械	100 〔100〕	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり																																		
() 〔注〕3	長野県諏訪市	3,000	電子部品	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり																																		
() 〔注〕3, 4, 5	神奈川県横浜市	3,454	電子部品 販売	60	なし 役員の兼任あり																																		
() 〔注〕3	愛知県名古屋 市	2,000	その他	100	不動産の賃貸 役員の兼任あり																																		
<p>小問1 〔資料2〕に記載の会社のうち、【関係会社の状況】の記載対象外の会社のNo.を合計するといくらになるか答えなさい。なお、重要性の乏しい会社はないものとする。</p> <p>No.の合計 <input style="width: 80px; height: 20px;" type="text"/></p>			<p>資料に関する問題です。財務報告実務検定の総合問題における小問に準じた問題形式となっています。</p>																																				

小問2 特定子会社の判定の基準を資本金の額とする場合、〈資料1〉に記載の会社のうち、特定子会社に該当する会社の資本金を合計するといくらになるか答えなさい。なお、提出会社の20X2年3月末における資本金の額は11,050百万円である。

資本金の合計金額 百万円

小問3 主要な損益情報等の記載の判定基準となる金額を答えなさい。なお、提出会社の20X2年3月期の連結売上高は111,453百万円である。

判定金額 百万円超

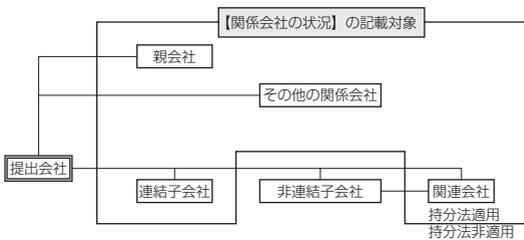
>>> 解答・解説

本問は、有価証券報告書の【関係会社の状況】に記載する会社の範囲や脚注すべき事項の判定に関する問題である。【関係会社の状況】に記載する事項については、開示府令第2号様式記載上の注意（28）に規定されている。

小問1

解答： No.の合計

解説： 【関係会社の状況】に記載される会社は以下のとおりである。



したがって、資料上ではG社（No.7）、H社（No.8）及びK社（No.11）が記載の対象外となるため、No.の合計は26（=7+8+11）となる。

小問2

解答： 資本金の合計金額 百万円

解説： 特定子会社とは、以下に掲げる特定関係のいずれか一以上に該当する子会社のことである。

- 一 提出会社の最近事業年度に対応する期間において、提出会社に対する売上高総額又は仕入高総額が、提出会社の仕入高総額又は売上高総額の10%以上である場合
- 二 提出会社の最近事業年度の末日（当該事業年度と異なる事業年度を採用している会社の場合には、当該会社については、当該末日以前に終了した直近の事業年度の末日）において、純資産額が提出会社の純

問題に対する解答及び解説になります。正解した場合でも、解説に目を通すようにしてください。

ら社について資本金が記載されていることが判明する（注）3の会社）。いずれの資本金も1,105百万円以上であるため、5社すべてが特定子会社に該当することになる。したがって、資本金の合計は16,454百万円（= 5,000百万円 + 3,000百万円 + 3,000百万円 + 3,454百万円 + 2,000百万円）となる。なお、特定子会社に該当する関係会社があるときは、その旨を記載するとされている。

実務に役立つ tips
を随所に盛り込んで
います。

小問3

解答： 判定金額 百万円超

解説： 当連結会計年度における連結売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超える場合、その旨及び主要な損益状況等を記載することとされている。ただし、以下の場合、その理由を明記した上で主要な損益状況等の記載を省略できる。

- ① 当該連結子会社が、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している場合
- ② 当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が90%を超える場合

したがって、11,145百万円（= 連結売上高111,453百万円 × 10%）を超える売上高の連結子会社について主要な損益情報等の記載が必要となる。

本問では、E社の売上高が11,145百万円を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載は不要である。

なお、〈資料1〉を完成させると、以下のとおりとなる。

Column 主要な経営指標等の推移について

【主要な経営指標等の推移】は、連結と個別に関する主要な経営指標等を一覧表示にしたものであり、一般的に「ハイライト情報」と呼ばれている。設問では省略しているが、最近5連結会計年度の経営指標等を記載することとされている。開示に先立ち、最終の（連結）財務諸表の金額が正しく転記されているかをチェックしよう。

【主要な経営指標等の推移】に記載される経営指標等は下記のとおりである（○が記載項目。連結財務諸表作成会社が前提）。

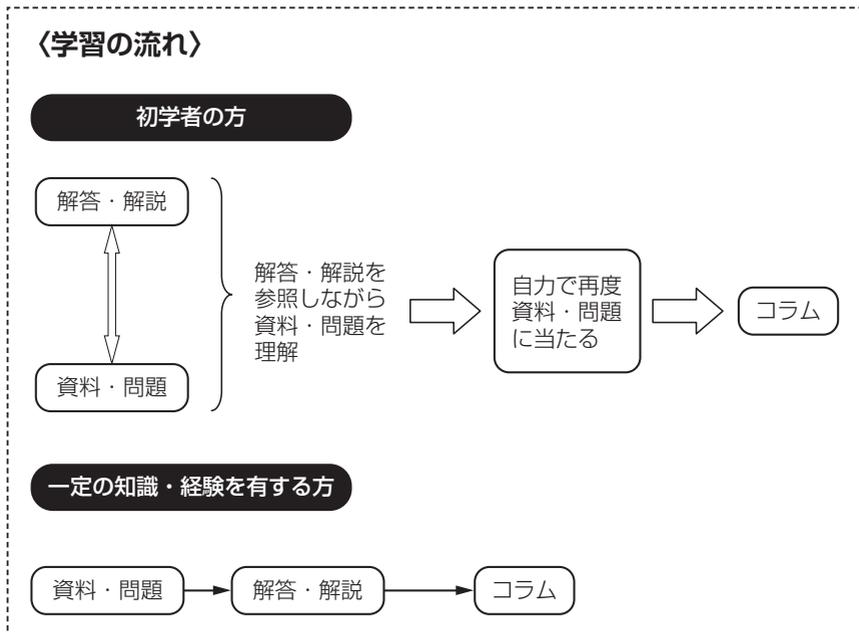
経営指標等	連結経営指標等	提出会社の経営指標等	チェックポイント
売上高	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
経常利益	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
親会社株主に帰属する当期純利益	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
包括利益			・ 連結包括利益計算書と一致しているか？ ・ マイナス、△

問題に関連する実務的・実践的な知識を平易に解説しています。

本書の使い方

ディスクロージャー実務に関しある程度の知識・経験を有する方は、まず自力で問題を解いた後、解答・解説を読むようにしてください。

一方、あまり知識のない方は、解答・解説を読みながら、資料・問題に当たってください。解答・解説が理解できたら、一度は自力で問題を解くようにしてください。財務報告書類の作成知識を身に付ける上では、実際に手を動かすことが極めて有効です。



目次

I 有価証券報告書

第1問	連結経営成績	1
■ Column	主要な経営指標等の推移について	6
■ Column	主要な経営指標等について	8
第2問	関係会社の状況	9
第3問	従業員の状況	14
第4問	生産、受注及び販売の実績	18
■ Column	生産、受注及び販売の状況について	23
第5問	株式の状況	24
第6問	連結貸借対照表①	30
■ Column	連結精算表の様式について	35
第7問	連結貸借対照表②	36
■ Column	連結仕訳集計表について	40
第8問	連結損益計算書	41
第9問	連結包括利益計算書	48
■ Column	包括利益の算出方法について	52
第10問	連結株主資本等変動計算書	54
第11問	連結キャッシュ・フロー計算書	58
第12問	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	63
第13問	連結貸借対照表関係	71
■ Column	連結パッケージで入手する子会社の情報について	75
第14問	連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結 キャッシュ・フロー計算書関係	77
第15問	連結株主資本等変動計算書関係	83
第16問	金融商品関係	87
■ Column	DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)とは	91
第17問	有価証券関係	92
■ Column	有価証券管理表の様式について	95
第18問	デリバティブ取引関係	96
第19問	退職給付関係	100
第20問	ストック・オプション等関係①	109

第 21 問	ストック・オプション等関係②	113
第 22 問	税効果会計関係①	120
第 23 問	税効果会計関係②	125
	■ Column 連結税効果会計関係の注記作成のために ■	129
第 24 問	税効果会計関係③	130
第 25 問	セグメント情報等①	133
	■ Column セグメント情報等で利用される配分基準について ■	140
第 26 問	セグメント情報等②	141
第 27 問	関連当事者情報①	146
第 28 問	関連当事者情報②	155
第 29 問	1 株当たり情報	159
	■ Column 自己株式の管理台帳について ■	164
第 30 問	連結附属明細表	165
	■ Column 資産除去債務の計算方法について ■	173
第 31 問	損益計算書	174
第 32 問	税効果会計関係①	181
	■ Column 繰延税金資産の回収可能性検討シートについて ■	185
第 33 問	税効果会計関係②	187
第 34 問	引当金明細表	193
	■ Column 当期減少額（目的使用）の把握方法について ■	197
第 35 問	主な資産及び負債の内容	198

II 四半期報告書

第 36 問	四半期連結財務諸表①	201
第 37 問	四半期連結財務諸表②	207
第 38 問	四半期連結財務諸表 注記①	211
第 39 問	四半期連結財務諸表 注記②	214
	■ Column 四半期連結財務諸表の別掲基準 ■	218

III 決算短信

第 40 問	連結経営成績	219
第 41 問	連結財政状態	224

第 42 問	配当の状況	229
第 43 問	キャッシュ・フロー関連指標	232

IV 四半期決算短信

第 44 問	連結経営成績、連結財政状態	237
--------	---------------	-----

V 会社法

第 45 問	分配可能利益①	243
第 46 問	分配可能利益②	246
第 47 問	分配可能利益③	250

VI その他

■ Column	企業結合会計とは	256
----------	----------	-----

第 1 問

I 有価証券報告書

難易度

★★★
普

連結経営成績

以下の資料に基づいて、提出会社の有価証券報告書の【主要な経営指標等の推移】に関する各小問に答えなさい。なお、百万円未満の金額等、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。

〈資料 1〉 主要な経営指標等の推移（一部抜粋）

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期
決算年月		20X1年3月	20X2年3月
売上高	(百万円)	19,773	17,453
経常利益	(百万円)	1,457	17,302
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,506	11,987
包括利益	(百万円)	10,751	11,600
純資産額	(百万円)	64,130	64,369
総資産額	(百万円)	134,059	134,868
1株当たり純資産額	(円)	176.40	210.71
1株当たり当期純利益金額	(円)	38.88	40.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	39.05
自己資本比率	(%)	45.0	(a)
自己資本利益率	(%)	19.5	(b)
株価収益率	(倍)	16.03	(c)
(省略)			
従業員数 (期末、平均臨時雇い者数)	(名)	4,136 (417)	4,180 (421)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

〈資料2〉連結貸借対照表（一部抜粋）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (20X1年3月31日)	当連結会計年度 (20X2年3月31日)
(省略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,055	11,055
資本剰余金	18,015	18,015
利益剰余金	22,236	22,886
自己株式	△1,817	△1,747
株主資本合計	49,489	59,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,800	538
繰延ヘッジ損益	△11	△2
為替換算調整勘定	408	2,012
退職給付に係る調整累計額	△494	△306
その他の包括利益累計額合計	2,703	2,240
新株予約権	270	260
非支配株主持分	1,663	1,760
純資産合計	54,130	64,369
負債純資産合計	140,959	134,868

〈資料3〉20X2年3月期有価証券報告書「株価の推移」

【最近5年間の各年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	20X-5	20X-6年	20X0年	20X1年	20X2年
	3月	3月	3月	3月	3月
最高(円)	650	610	700	690	707
最低(円)	580	510	595	570	565

最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

〈資料4〉 株価時系列データの一部

日付	始値 (円)	高値 (円)	安値 (円)	終値 (円)	出来高
20X2年3月30日	631	691	609	666	2,761,000
20X2年3月31日	660	692	653	673	2,108,000
20X2年4月1日	670	705	655	667	2,460,000

小問1 〈資料1〉の空欄（ a ）の自己資本比率を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで求めること。

自己資本比率 %

小問2 〈資料1〉の空欄（ b ）の自己資本利益率を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで求めること。

自己資本利益率 %

小問3 〈資料1〉の空欄（ c ）の株価収益率を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下第2位を四捨五入し第2位まで求めること。

株価収益率 倍

>>> 解答・解説

本問は、有価証券報告書の【主要な経営指標等の推移】に記載する経営指標の計算方法を問う問題である。経営指標については、開示府令第二号様式記載上の注意（25）に計算方法が規定されている。

小問1

解答： 自己資本比率 %

解説： 自己資本比率は以下の計算式で求めることができる。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{期末自己資本}}{\text{総資産額}} \times 100$$

計算に用いる自己資本は、純資産額をそのまま用いるのではなく、純資産額から新株予約権及び非支配株主持分（連結の場合）を控除した額を利用することに注意しよう。また、自己資本比率を計算する際の自己資本は、期末時点の値を用いるのが適当である。これは、自己資本比率は期末という一時点（ストック）における割合を示す指標であるためである。

$$\begin{aligned} \text{期末自己資本} &= \text{純資産額 } 64,069 \text{ 百万円} - \text{新株予約権 } 260 \text{ 百万円} \\ &\quad - \text{非支配株主持分 } 1,760 \text{ 百万円} = 62,349 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{自己資本比率} &= \frac{\text{期末自己資本 } 62,349 \text{ 百万円}}{\text{総資産額 } 134,068 \text{ 百万円}} \times 100 \\ &= 46.22\% \\ &= 46.2\% \text{ (四捨五入)} \end{aligned}$$

解答： 自己資本利益率 %

解説： 自己資本利益率は以下の計算式で求めることができる。

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

計算に用いる自己資本の算定方法は自己資本比率の場合と同様である。また、自己資本利益率を求める際の自己資本は、期首・期末の平均値を用いるのが適当であるとされている。これは、自己資本利益率は一会計期間（フロー）における割合を示す指標であるためである。

以下の資料に基づいて、提出会社の有価証券報告書の【提出会社の状況】における【株式等の状況】（一部抜粋）に関する各小問に答えなさい。なお、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。

〈資料 1〉株式等の状況（一部抜粋）

(6) 【所有者別状況】

20X2年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等（個人を除く）	個人（個人その他）	計		
株主数（人）	1	41	18	2	159	12	9,665	28	—
所有株式数（単元）	28	60,552	20,640	150,335	8,100	56	(a)	()	()
所有株式数の割合（%）	0.01	20.13	6.86	50.7	()	0.02	()	100.00	—

(注) 1. 自己株式 () 株は「個人その他」欄に「単元、1単元未満株式の状況」欄に22株含まれております。

2. 上記「その他の法人」中には、信託保管代替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

20X2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式数(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
Z(株)	東京都△区△2-2-3	6,021,000	()
〇〇信託銀行(株)	東京都△区△1-7-3	1,809,100	()
(株)〇〇銀行	東京都△区△8-1-1	1,517,043	()
〇〇商事(株)	東京都△区△4-15-1	1,225,028	()
〇〇物産(株)	大阪市△区△2-3	1,209,933	()
(株)〇〇製作所	東京都△区△1-3-10	767,697	()
〇〇工業(株)	大阪市△区△4-22	1,000,000	()
(株)〇〇ホールディングス	東京都△区△5-11	981,000	()
〇〇銀行(株)	東京都△区△3	734,841	()
〇〇 三郎	東京都△区△	619,690	()
計		16,227,389	()

(注) (省略)

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

20X2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
(省略)	(省略)	(省略)	(省略)
議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 ()	(省略)	(省略)
完全議決権株式(その他)	普通株式 (b)		
単元未満株式	普通株式 ()		
発行済株式総数	()		
総株主の議決権	—		

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

20X2年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者 の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) A社	(省略)	259,300	—	259,300	0.9
計		259,300	—	259,300	0.9

〈資料2〉 信託銀行から入手した20X2年3月31日現在の所有者別統計表の一部

単元株式数：100株

所有者区分	全株主		単元未満株式 所有株主		単元未満株式 所有株主
	株主数 (人)	株式数	株主数 (人)	単元未満株式数 (株)	
1. 政府・地方公共団体	1	2,800	1	2,800	0
2. 金融機関	44	6,052,050	44	6,052,000	50
3. 証券会社	23	2,064,500	18	2,064,300	264
4. その他の国内法人	46	15,033,948	32	15,033,900	248
5. 外国人					
(個人)		5,600	12	5,600	2
(法人)	171	3,810,747	159	3,810,400	347
6. 個人その他	9,664	2,852,700	9,664	2,852,700	15,589
7. 自己名義株式	1	259,322	1	259,300	22

小問1 〈資料1〉の空欄 (a) の所有株式数 (単元) を答えなさい。
所有株式数 単元

小問2 〈資料2〉の空欄 (b) の完全議決権株式 (その他) の株式数を答えなさい。
完全議決権株式 (その他) 株

小問3 提出会社の総株主の議決権の個数を答えなさい。
総株主の議決権数 個

>>> 解答・解説

本問は、有価証券報告書の【株式等の状況】に記載する内容を問う問題である。株主資本等変動計算書の注記事項に記載する内容との整合性についても留意する必要がある。

小問1

解答： 所有株式数 単元

解説： 〈資料2〉の「単元株所有株主」の欄から数値の集計を行う。なお、注1から「個人その他」欄には自己株式も含まれていることが判明する。
 $(\text{個人その他}2,852,700\text{株} + \text{自己名義株式}259,300\text{株}) \div 1\text{単元株式数}100\text{株} = 31,120\text{単元}$ （解答）

小問2

解答： 完全議決権株式（その他） 株

解説： 完全議決権株式（自己株式等）は、〈資料2〉(8)②【自己株式等】の記載より259,300株と判明する。また、単元未済株式数は、〈資料2〉の「単元未済株所有株主」の欄の「単元未済株式数」を合計することにより16,522株と判明する。また、小問1（a）を埋めることにより、所有株式数合計が30,100,722単元であることが分かるので、発行済株式総数は以下の計算式により30,100,722株と判明する。

所有株式数（単元） $30,100,722\text{単元} \times 1\text{単元株式数}100\text{株}$
 $+ \text{単元未済株式数}16,522 = 30,100,722\text{株}$
 （資料2の全株主の株式数を合計して求めてもよい）

したがって、（b）は以下の計算式により求めることができる。

発行済株式総数30,100,722株－完全議決権株式（自己株式等）259,300株
 $- \text{単元未済株式}16,522\text{株} = 29,824,900\text{株}$ （解答）

小問3

解答： 総株主の議決権数 個

解説： 自己株式と単元未済株式には議決権がないため、これらを除いた単元株式数が総株主の議決権数となる。つまり、小問2で求めた株式数29,824,900株を単元株式数に置き換えた数が総株主の議決権数となる。
 $29,824,900\text{株} \div 1\text{単元株式数}100\text{株} = 298,249\text{個}$ （解答）

以下の資料に基づいて、経理部長と連結財務諸表作成担当者（以下、担当者）との会話に関する各小問に答えなさい。なお、百万円未満の金額等、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。

〈資料 1〉 連結精算表（一部抜粋）

（単位：百万円）

勘定科目	単純合算	連結消去仕訳				連結財務諸表
		投資と資本の相殺消去	債権と債務の相殺消去	取引高の消去	未実現損益の消去	
支払手形	××××					992
買掛金	××××		×××			1,943
短期借入金	××××		×××			1,500
1年内返済予定の長期借入金	××××					300
リース債務	××××					40
未払金	××××					843
未払費用	××××					475
未払法人税等	××××					4,221
前受金	×××					100
預り金	××××					60
前受収益	×××					854
賞与引当金	××××					1,855
製品保証引当金	××××					1,266
資産除売却損	××××					413
仮当り	××××					43
：						：
負債及び純資産等合計						134,868

〈資料2〉 経理部長と担当者の会話

担当者：部長、連結精算表の作成が終わりました！

これから公表用の連結財務諸表の作成を行いたいと思います。

経理部長：決算短信の発表まで数日しかない。すぐに公表用の連結財務諸表の作成に取り掛かってくれたまえ。

担当者：……。

経理部長：どうした？

担当者：……。

部長、実は公表用の連結財務諸表を作成したことがなく、重要性の基準にして作成すればよいのでしょうか？

経理部長：連結財務諸表の開示に際しては、『連結財務諸表規則・同ガイドライン』で規定されている。

(中略)

経理部長：連結貸借対照表の流動負債については、連結財務諸表規則第37条1項に区分表示するものを記載されています。個別の貸借対照表では、「支払手形」と「買掛金」を区分表示するようになっていたが、連結貸借対照表では「支払手形及び買掛金」として8,935百万円と表示することになる。

担当者：なるほど、第37条では、「支払手形及び買掛金」になっていますね。また、同条においては、それ以外に「短期借入金」「リース債務」「未払法人税等」「契約負債」「引当金」「資産除去債務」「公共施設等運営権に係る負債」「その他」がありますね。これらの勘定科目は連結貸借対照表で区分表示することになるのですね。それでは早速作成に。

経理部長：待て待て。上記の項目は区分表示することになるが、重要性の基準があり(a) 100万円以下のものについては「その他」に含めて表示することができます。そのため、「リース債務」と「資産除去債務」については区分表示する必要はない。

担当者：開示に係る重要性の基準があるのですね。それでは逆に「その他」のもので区分表示することになる基準もあるのですか？

経理部長：良い質問だな。

その基準は、同条第5項において定められている。そのため、(b) 100万円を超えるものがあれば、当該負債を示す名称で区分表示することになる。

担当者：分かりました！

ちなみに、「製品保証引当金」はどのようなのでしょうか？製品保証引当金は負債及び純資産の合計額に占める割合が（ c ）%であり区分表示する必要がないと思いますが……。

経理部長：引当金については、同条第 4 項において「その金額が少額なもので」とあり、上記みたいな数値基準は設けられていない。当社以外の項目と一緒にして表示することは妥当でないと考えて、継続的に区分表示している。

（中略）

経理部長：以上で説明が終わるが、何か質問は？

担当者：もう大丈夫です。ありがとうございます。その後は早速、公司用連結財務諸表を作成致します！

経理部長：ここまで説明したのだから、今日の午前 11 時には作成しているだろう。

担当者：……。

徹夜で頑張ります……。

小問1 〈資料2〉の空欄（ a ）の金額を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合は、100円未満を切り捨てること。

重要性の基準 百万円

小問2 〈資料2〉の空欄（ b ）の金額を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合は、100円未満を切り捨てること。

重要性の基準 百万円

小問3 〈資料2〉の空欄（ c ）の比率を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下第 3 位を四捨五入し第 2 位まで求めること。

製品保証引当金の比率 %

Column 連結仕訳集計表について

第6問のColumnで連結消去仕訳という言葉が登場した。連結消去仕訳には、資本連結、持分法の仕訳、債権と債務の相殺消去、取引高の相殺消去、未実現損益の消去がある。いずれも難しそうに感じられるが、仕訳のパターンは決まっており定型化できるものである。例えば、以下のように会計ソフトを用いて連結精算表に転記するための連結仕訳集計表を作成するのも一考である。

〈連結仕訳集計表（例）〉

連結消去仕訳	勘定科目	親会社	子B	合計	前年同期
資本連結 開始仕訳	資本金	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX
	資本剰余金	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX
	繰越利益剰余金	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX
	のれん	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX
	関係会社株式 非支配株主持分	(XX,XXX) (XX,XXX)	(XX,XXX) (XX,XXX)	(XX,XXX) (XX,XXX)	(XX,XXX) (XX,XXX)
合計	0	0	0	0	
のれん償却	のれん償却	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX
	のれん	(XX,XXX)	(XX,XXX)	(XX,XXX)	(XX,XXX)
合計	0	0	0	0	
債権債務相殺 債権の相殺	買掛金	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX
	売掛金	(XX,XXX)	(XX,XXX)	(XX,XXX)	(XX,XXX)
	合計	0	0	0	0
債務の相殺	貸倒引当金	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX
	貸倒引当金繰上額	(XX,XXX)	(XX,XXX)	(XX,XXX)	(XX,XXX)
	合計	0	0	0	0
税効果	法人税調整額	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX	XX,XXX
	繰延税金資産	(XX,XXX)	(XX,XXX)	(XX,XXX)	(XX,XXX)
合計	0	0	0	0	

必要となる連結消去仕訳を記載

連結消去仕訳の仕訳パターンを記載

前年同期と比較・分析することによる誤差の有無の把握

仕訳パターンごとの合計欄の数値を連結精算表に転記

以下の資料に基づいて、マネージメント・アプローチによるセグメント情報等に関する各小問に答えなさい。なお、経営者による事業セグメントの識別及び集約結果は〈資料1〉のとおりである。なお、以下の資料から判明しない事項について考慮する必要はない。

〈資料1〉報告セグメント一覧

会社名	事業の種類	報告セグメント
P社	産業機械事業	該当（産業機械関連）
P社	測定器事業	該当（測定器関連）
S1社	測定器事業	該当（測定器関連）
S2社	電子部品販売事業	該当（電子部品販売関連）
S3社	不動産賃貸事業	該当
S4社	ファインンス事業	非該当

※P社は連結財務諸表提出会社である。S1社、S2社、S3社、S4社はいずれもP社の連結子会社である。

〈資料2〉単純合算表（一部抜粋）

（単位：円）

	P社	S1社	S2社	S3社	S4社
×××	××	××	××	××	××
減損損失	—	—	—	200	10
×××	×	××	××	××	××

測定器関連事業の有形固定資産の減損損失に伴うものである。

〈資料3〉有価証券管理表（一部抜粋）

（単位：円）

	発生年月日	発生事由	発生金額	償却期間
S1社	20X1年4月1日	買収	700	5年
S1社	20X2年4月1日	買収	1,000	10年
S2社	20X3年4月1日	株式追加取得	△400	—

小問1【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】に記載される①～③の金額を算定し、その合計を答えなさい。

当連結会計年度（自 20X3年4月1日 至 20X4年3月31日）

（単位：円）

	報告セグメント				その他 (注)	本社・消去	合計
	産業機 械関連	測定器 関連	電子部品 販売関連	計			
減損損失		①	②		③		

(注)「その他」の金額は、××事業に係るものであります。

①～③の合計金額 円

小問2【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】に記載される④～⑥の金額を算定し、その合計を答えなさい。

当連結会計年度（自 20X3年4月1日 至 20X4年3月31日）

（単位：円）

	報告セグメント				その他 (注)	本社・消去	合計
	産業機 械関連	測定器 関連	電子部品 販売関連	計			
当期償却額		④			⑤	—	
当期末残高			⑥			—	

(注)「その他」の金額は、××事業に係るものであります。

④～⑥の合計金額 円

小問3【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】に記載される⑦～⑨の金額を算定し、その合計を答えなさい。

当連結会計年度（自 20X3年4月1日 至 20X4年3月31日）

（単位：円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	連結財務諸 表計上額
	産業機 械関連	測定器 関連	電子部品 販売関連	計			
負ののれん発生益	⑦		⑧				⑨

(注)「その他」の金額は、××事業に係るものであります。

⑦～⑨の合計金額 円

>>> 解答・解説

連結貸借対照表又は連結損益計算書において「固定資産の減損損失」、「のれんの償却額及び未償却残高」、「負ののれん発生益」を計上している場合の、報告セグメントにおける注記の内容を問う問題である。用意された管理資料を使用し、**小問1** から**小問3** を解くことで、具体的な注記の記載内容を理解してほしい。

小問1

解答： ①～③の合計金額 円 (=① 800 円+② 0 円+③ 210 円)

解説： 「〈資料1〉報告セグメント一覧」と「〈資料2〉単純合算表（一部抜粋）」から、下記が判明する。

報告セグメント	該当会社	減損損失の金額
産業機械関連	P社	—
測定器関連	P社、S1社	800円 (= P:500円、S1:300円)
電子部品販売関連	S2社	—
不動産賃貸（その他）	S3社	210円
ファイナンス（その他）	S4社	—

これらの情報に基づき、回答を作成するに以下ようになる。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（20X3年4月1日）至（20X4年3月31日）

（単位：円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	産業機械 関連	測定器 関連	電子部品 販売関連	計			
減損損失	—	① 800	② —	800	③ 210	—	1,010

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業及びファイナンス事業に係るものであります。

以下の資料に基づいて、有価証券報告書の【引当金明細表】に関する各小問に答えなさい。なお、百万円未満の金額等、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。

〈資料 1〉引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	()	()	(a)	()	()
賞与引当金	()	(b)	()	—	()
役員退職慰労引当金	()	—	(c)	—	()

〈資料 2〉20X2年3月期貸倒引当金増減明細表(単位：百万円)

区分	当期首残	当期増加	減少 (目的使用)	減少 (目的外)	当期末残
一括引当	△ 2	△ 155	—	()	()
個別引当	()	△ 10	()	—	()
合計	()	()	(a)	()	()

〈資料 3〉貸借対照表(単位：百万円)

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (20X1年3月31日)	当事業年度 (20X2年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	19,820	21,492
受取手形	6,394	6,985
売掛金	16,410	17,922
貸倒引当金	△ 2	△ 155
流動資産合計	42,622	46,244

投資その他の資産

投資有価証券	8,916	12,395
長期貸付金	2,236	1,417
長期前払費用	754	564
繰延税金資産	1,537	2,936
貸倒引当金	△ 937	△ 118
投資その他の資産合計	12,506	17,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (20X1年3月31日)	当事業年度 (20X2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,987	17,916
買掛金	29,500	2,344
リース債務	906	1,103
賞与引当金	150	406
その他	100	563
流動負債合計	50,643	48,632
固定負債		
リース債務	2,718	3,309
退職給付引当金	1,988	7,864
役員退職慰労引当金	72	70
固定負債合計	9,778	11,243

小問1 〈資料1〉の引当金明細表における「貸倒引当金」の「当期減少額（目的使用）」欄に記載すべき金額（ a ）を答えなさい。

当期減少額（目的使用） 百万円

小問2 〈資料1〉の引当金明細表における「賞与引当金」の「当期増加額」欄に記載すべき金額（ b ）を答えなさい。

当期増加額 百万円

小問3 〈資料1〉の引当金明細表における「役員退職慰労引当金」の「当期減少額（目的使用）」欄に記載すべき金額（ c ）を答えなさい。

当期減少額（目的使用） 百万円

>>> 解答・解説

本問は、附属明細表の1つである引当金明細表と財務諸表との関係を問う問題である。引当金明細表に記載される「当期減少額（目的使用）」と「当期減少額（その他）」の内容についても併せて確認してほしい。

小問1

解答： 当期減少額（目的使用） 百万円

解説： 〈資料2〉20X2年3月期貸倒引当金増減明細（単位：百万円）を完成させる。

区分	当期首残	増加	減少 (目的使用)	減少 (目的外)	当期末残
一括引当	ii 2	155	—	i 2	iii 155
個別引当	iii 937	50	iv 869	—	v 118
合計	vi 939	vii 205	(a) 869	i 2	viii 273

i：貸倒引当金の一括引当金の替えてのみ、目的使用による減少がないため、当期首残の一括引当額を記載する。

$$i = 2$$

ii：当期末残は、(当期首残) + (増加) - (減少(目的使用)) - (減少(目的外)) で求めらる。

$$iii = 2 + 155 - 0 - 0 = 155$$

iii：当期首残の合計 (vi) から当期首残 (一括引当) を差し引く。

$$iii = 939 - 2 = 937$$

iv：個別引当の当期末残を当期首残と増加の合計から差し引いて求める。

$$iv = 937 + 50 - 118 = 869$$

$$(a) = iv = 869$$

v：iiで求めた一括引当の当期末残をviiiで求めた当期末残（合計）から差し引く。

$$v = 273 - 155 = 118$$

vi：前期の貸借対照表の流動資産と固定資産に計上されている貸倒引当金の合計額を記載する。

$$vi = 2 + 937 = 939$$

vii：一括引当と個別引当の増加の合計

$$vii = 155 + 50 = 205$$

以下の資料に基づいて、剰余金の分配可能額に関する各小問に答えなさい。なお、解答数値は百万円単位とし、絶対値で解答すること。また、百万円未満の金額等、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。

〈資料 1〉 貸借対照表純資産の部

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (20X1年3月31日)	当事業年度 (20X2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,053	7,055
資本剰余金		
資本準備金	18,002	18,002
その他資本剰余金		13
資本剰余金合計	13	18,015
利益剰余金		
利益準備金	945	945
その他利益剰余金		
別途積立金	25,735	24,755
繰越利益剰余金	1,083	6,030
利益剰余金合計	27,783	31,730
自己株式	△ 1,817	△ 1,747
株主資本合計	55,034	59,053
評価・換算差額等		
他有価証券評価差額金	450	544
繰延ヘッジ損益	2	3
評価・換算差額等合計	452	547
新株予約権	263	255
純資産合計	55,749	59,855

〈資料2〉

- ① 事業年度末日から剰余金の分配時点までに、自己株式のうち100百万円を150百万円で処分している。臨時計算書類は作成していない。
- ② 事業年度末日から剰余金の分配時点までに、自己株式100百万円を消却している。臨時計算書類は作成していない。

小問1 事業年度末日における剰余金の額を答えなさい。

事業年度末日における剰余金の額 百万円

小問2 〈資料2〉①の場合、分配時点における剰余金の額を答えなさい。

分配時点における剰余金の額 百万円

小問3 〈資料2〉②の場合、分配時点における剰余金の額を答えなさい。

分配時点における剰余金の額 百万円

SAMPLE

>>> 解答・解説

本問は、会社法における分配可能額の算定について問う問題である。分配可能額を算定するには、以下の4ステップを踏むことになる。

ステップ1：期末時点における剰余金の額を算定する。

ステップ2：決算日以降分配時点までの剰余金の増減を反映させ、分配時点の剰余金の額を算定する。

ステップ3：分配時点の剰余金の額に評価・換算差額等に係る控除額を反映させ、そこから自己株式の帳簿価額及び期中の自己株式の消却額等を差し引いて分配可能額を算定する。

ステップ4：のれん等への配当規制を考慮する。

本問は、ステップ1、ステップ2に関する問題である。

小問1

解答： 事業年度末日における剰余金の額 百万円

解説： 剰余金の額（その他資本剰余金の額+その他利益剰余金の額）
= 13百万円 + (24,755百万円 + 6,030百万円)
= 30,798百万円

小問2

解答： 分配時点における剰余金の額 百万円

解説： 分配時点の剰余金の額 = 期末時点の剰余金の額 ± 分配時点までの剰余金の変動額（自己株式処分差益）
自己株式処分差益 = 100百万円 - 100百万円 = 50百万円
分配時点の剰余金の額：30,798百万円 + 50百万円 = 30,848百万円

小問3

解答： 分配時点における剰余金の額 百万円

解説： 分配時点の剰余金の額 = 期末時点の剰余金の額 ± 分配時点までの剰余金の変動額（自己株式消却額）
分配時点の剰余金の額：30,798百万円 - 100百万円 = 30,698百万円

<著者プロフィール>

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world～より良い社会の構築を目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現による信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびガバナンスの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起（better question）をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームはそれぞれに独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令より個人データの主権が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームが所在地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について
EY新日本有限責任監査法人は、EYグループにおけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなども提供しています。詳しくはey.com/ja_jp/people/ey-jinnihon-llcをご覧ください。

© 2023 Ernst & Young Global Limited
All Rights Reserved.

本書は一般的な考情を前提のみを旨として作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを及ぼすものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を適用した結果により被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

著者紹介

著者	三浦 太（みうら・まさる）
編集代表	菅沼 淳（すがぬま・あつし） 松本雄一（まつもと・ゆういち）
レビュー	加藤圭介（かとう・けいすけ）
執筆協力者	岩田瑠梨子（いわた・るりこ） 小畑 旭（おばた・あさひ） 小坂橋秀徳（こいたばし・ひでのり） 中谷真久（なかや・まさひさ） 吉澤直隆（よしざわ・なおたか）

2015年 1月15日 初版第1刷発行

2023年 8月 1日 第15刷発行

財務報告実務検定・開示様式理解編 計算問題対策問題集

編 著 者	EY 新日本有限責任監査法人
発 行 者	岩 村 信 寿
発 行 所	リンケージ・パブリッシング 〒104-0061 東京都中央区銀座7-17-2 アーク銀座ビルディング 6F TEL 03 (4570) 7858 FAX 03 (6745) 1553

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用、することは、著作者・出版社の権利侵害となり、著作権法上での例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いには以下の点にご注意ください。

- ・本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- ・本書の一部または全部をあらゆるデータ（印刷物、電子ファイル、インターネット等）により、複製及び転載、また、第三者へ転売（オークション含む）、譲渡する事を禁じます。